

「施策」総括票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	③医療・福祉の充実	293頁
対応する 主な課題	<p>○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。</p> <p>○離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除く)と、県全体17.3%と比較して高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。</p>	
関係部等	福祉保健部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○離島の医療・福祉サービスの充実				
1	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,641	順調	○離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師へ情報発信と情報の集約を行った(ドクターバンク登録医師数120人)。(1)
2	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	34,101	順調	○ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施した。(3)
3	救急医療用ヘリコプター活用事業	223,137	順調	○景観上の問題により、診療所設置場所が変更となったため、新たな用地確保等調整が難航し事業着手ができなかった。(4)
4	へき地診療所施設整備等補助事業	0	未着手	○離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施した。事業を実施する診療所が予定より少なかったため、巡回診療の計画値100件に対し実績値が31件と低く、推進状況は大幅遅れとなった。(5)
5	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	6,806	大幅遅れ	

様式2(施策)

6	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	0	未着手	○企画部が実施している沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で事業目的に対応できることから、事業化されなかった。(6)
7	島しょ型福祉サービス総合支援事業	13,687	順調	○介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。(7)
8	福祉・介護人材育成基盤整備事業	58,627	順調	○人材育成ガイドライン等の検討、モデル施設によるカリキュラム案等の実施等に取り組んだ。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	—	増加	—	227.6人 (22年)
	状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った(沖縄県208.3人、全国206.3人)。その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。 しかし、離島においては、159.3人(宮古153.9人、八重山164.6人)と全国平均を大きく下回っており、「離島・へき地ドクターバンク等支援事業」等の取組を引き続き推進し、目標値の達成を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	17箇所 (25年)	19箇所	1箇所	—
	状況説明	波照間島において、小規模多機能型居宅介護事業所が平成25年2月に開設し、介護サービスの提供が可能になった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
救急医療告示病院数	27病院 (22年)	26病院 (23年)	25病院 (24年)	↘	—
医療施設従事医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査)	196.3人 (16年)	208.3人 (18年)	218.5人 (20年)	↗	219.0人 (22年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・ヘリコプター等添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にも、当番が固定されていない曜日にローテーションで当番を強いられる病院があり、特に宮古地区・八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で大きな負担となっている。
- ・ドクターヘリが収容した急患の搬送先となる県内の救急医療機関のほとんどについて、病院敷地内にヘリポートが整備されておらず、一旦救急車等に乗せ換えてからの再度の陸上搬送となるため、患者にとって更なる身体的負担を強いられている。
- ・へき地診療所施設整備等補助事業については、景観上の問題により、診療所設置場所が変更となったため、新たな用地確保等調整が難航し事業着手ができなかった。
- ・離島医療患者通院等にかかる交通費助成事業については、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」と類似した事業とみなされ、事業化できなかった。
- ・島しょ型福祉サービス総合支援事業は、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、補助対象サービスの追加の要望もあることから、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。
- ・福祉・介護人材基盤整備事業については、今後の福祉サービスの多様化・利用者増加に対応するため、島嶼県である本県においては、地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保を継続的に行える体制を整備する必要があることから、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実等を図っていく必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業については、巡回診療に対する診療所のニーズは大きいですが、本島及び離島の中核病院においても専門医が不足する中、離島に派遣する医師を確保することが重要な課題となっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・ヘリコプター等添乗当番病院の当番日数を減らして、当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、事業実施に係る運営費助成を行うなど添乗当番病院の新規確保に努める。
- ・搬送先医療機関等へのヘリポート整備を促進するため、医療機関及び県民に対して、メディア媒体を活用した啓発等の広報活動や整備支援等を検討する。
- ・へき地診療所施設整備等補助事業については、現地確認・用地取得の状況等、事業主体である竹富町と綿密に調整を行い、計画通り施設整備できるよう取り組む。
- ・離島医療患者通院等にかかる交通費助成事業については、治療が長期になる離島からのがん患者に対する宿泊費は、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」の対象外であることから、その負担が軽減されるような支援等の取組について検討を進めていく。
- ・島しょ型福祉サービス総合支援事業については、平成25年度において対象市町村へ要望調査を行うことによりニーズを把握し、必要性があれば補助要綱の改正等を行い、事業の改善を図る。
- ・福祉・介護人材基盤整備事業において、作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等についても、必要に応じて、適宜内容等についての見直しを検討するなど今後の地域完結型の人材育成に向けた基盤整備を図る。
- ・診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置するなど体制を強化することにより、専門医派遣巡回診療及び遠隔医療への支援を図る。